

平成24年第4回(平成24年11月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～景気見通しの連続下方修正は後退局面入りのサイン?	11
コラム「現場は語る」～製造業の落日と底力	16
インタビュー「地域の眼・産業の眼」(3)～米子信用金庫 入口 幹氏	17

平成24年12月
鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成24年11月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	99	85.3	非製造業	184	148	80.4
食料品	20	15	75.0	建設業	26	21	80.8
衣服・その他	8	8	100	運輸・通信業	26	21	80.8
パルプ・紙	7	6	85.7	卸売・小売業	35	29	82.9
金属製品	9	8	88.9	サービス業	79	61	77.2
一般機械	10	10	100	その他産業	18	16	88.9
電気機械	41	34	82.9				
その他製造業	21	18	85.7	合計	300	247	82.3

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI=ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成21年度の総生産額（平成21年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成21年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成24年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(11月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成24年10-12月期がマイナス10
- 5期連続のマイナス。前回調査の7-9月期(マイナス5)からやや落ち込み、基調も弱含みへ
- 製造業は前期予想から大幅な下方修正で2期連続マイナス。非製造業は堅調な建設・運輸関連がマイナス幅を抑える
- 3か月後(平成25年1-3月期)の先行き予想はマイナス28へと悪化する見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 247事業所 / 有効回答率 : 82.3%

【回答の内訳】製造業 99事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 148事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成24年10-12月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス10。平成23年10-12月期から5期連続のマイナスで、前期からやや落ち込んだ。
- ・製造業はマイナス9となり、前期見通しプラス26から大幅に下方修正。非製造業もマイナス9と前期マイナス1から悪化

主要要因

- ・製造業 : 大幅な回復が期待されたが、電機産業の事業再編、日中関係の悪化の影響を受け、景況感の改善は限定的
- ・非製造業 : 小売・サービスなど消費関連に陰りが見られ悪化するも、堅調な建設・運輸関連が下支えして底堅い動き

○平成25年1-3月期以降の見通し

- ・平成25年1-3月期はマイナス28へと悪化する見込み。同4-6期もマイナス5の予想だが、いずれもこの時期としてはやや高い水準
- ・製造業は前期の落ち込みから緩やかな回復を予想。非製造業は平年に近い水準で推移する見通し

主要要因

- ・製造業 : 停滞感が強い一方で、米国、中国での景気対策による外需の回復期待も
- ・非製造業 : 国内政治や消費者心理の動向への不透明感が根強く、模様眺めの様相

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 17年	-25	-12	-4	10
18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	(-28)	(-5)		

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

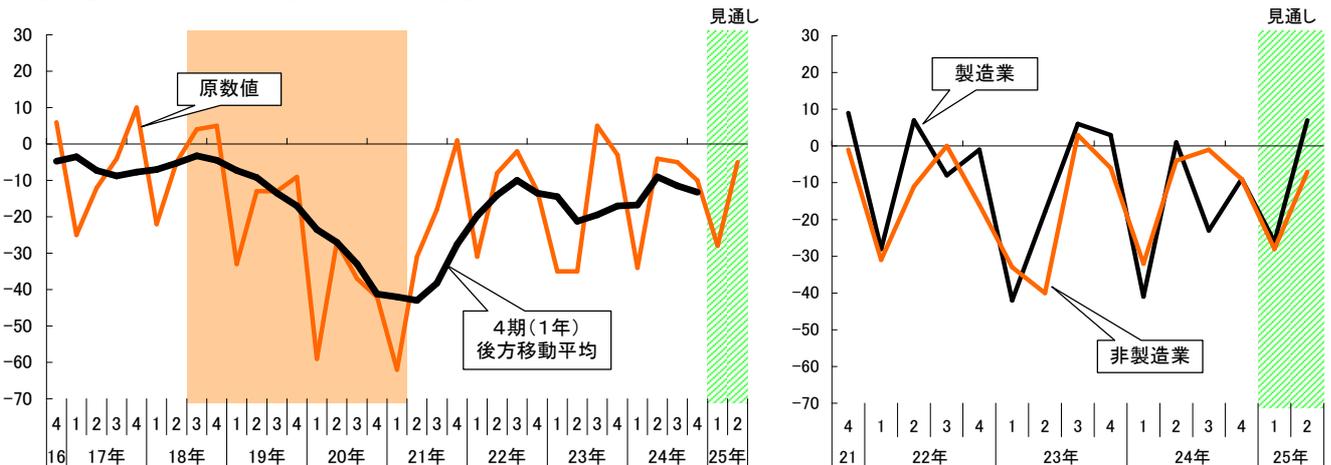
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 22年	-28	7	-8	-1
23年	-42	-18	6	3
24年	-41	1	-23	-9
25年	(-26)	(7)		

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 22年	-31	-11	0	-16
23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	-4	-1	-9
25年	(-28)	(-7)		

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・平成22年10-12月期以降、政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化
- ・震災後の供給網の復旧や消費マインドの好転を受けて平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていた。
- ・内需主導で回復基調に戻りつつあったが、製造業の不振や国内消費の減速が下押し圧力となり、足元では弱含みで推移

(2) 注意点

- ・中国経済の減速、米国の「財政の崖」問題の行方、欧州債務危機の再燃など海外を中心に懸念材料が多い。
- ・日中関係の悪化の打開、エコカー補助などに代わる景気対策の発動など国内政治の動向もカギを握る。

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：観光土産菓子は域内イベントの効果は限定的も好調な県外需要が補う。水産加工品はカニ関連が好調
- ・電気機械：中国の反日感情の高まりで外需不振に拍車がかかり、電子部品・デバイスなどで悪化が進行

○非製造業

- ・建設業：公共施設の改修工事が堅調な建築関連に加え、年末の工事受注で土木関連にも明るさ
- ・卸売・小売業：ボーナス支給額の減少などで個人消費に陰りが見られ、小売業が失速するなど回復傾向が一服

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 H25/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-5	-10	-28	-5	
製造業	-23	-9	-26	7	
食料品	-28	29	-36	29	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-43	37	-25	0	
パルプ・紙	0	0	-25	25	
金属製品	-15	14	-29	29	
一般機械	-10	-64	0	-9	
電気機械	-20	-44	-20	0	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-26	11	-27	-22	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-1	-9	-28	-7	
建設業	-4	5	-24	-33	
運輸・通信業	-4	9	-33	19	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	10	0	-17	10	
サービス業	2	-18	-42	-7	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-6	-12	-19	-13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 H25/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	4	1	-25	-13	
製造業	-26	4	-38	0	
食料品	-39	60	-60	20	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-28	0	-12	15	
パルプ・紙	0	0	0	25	
金属製品	0	43	-14	-15	
一般機械	-10	-36	-27	20	
電気機械	-20	-38	-29	-9	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-36	11	-41	-19	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	11	0	-22	-16	
建設業	4	-4	-28	-42	
運輸・通信業	0	29	-40	25	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	26	28	-20	10	
サービス業	16	-14	-45	-7	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	5	0	8	-38	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・金属製品：復興需要の顕在化の遅れと在庫過剰感で、景況感は足踏み状態
- ・一般機械：国内の投資意欲の減退や海外経済の減速で、景況感は弱い動きに転じる

<企業からの声>

- ・老朽化した既存設備の補修・更新ができず、生産力・販売力の強化に取り組めていない(金属製品)
- ・もともと中国の景気が減速している中で、9月に日中関係が悪化する事件があり、さらに景況は悪化。中国向け製品の受注キャンセルも生じており、しばらくは影響が残る見通し(電気機械)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・運輸・通信業：貨物輸送は建設資材などで荷動きが回復し堅調、旅客輸送は大型イベントによる一定の効果で底堅い
- ・サービス業：観光関連は娯楽やビジネスホテルは好調も、旅館は不振で明暗が分かれる

<企業からの声>

- ・受注できる業者とできない業者が固定化し、格差が拡大している(建設業)
- ・エコカー補助終了に合わせ新型車を投入したが店頭は盛り上がりせず、購入マインドの低下を懸念している(卸売・小売業)
- ・要員の高齢化で人手不足が顕在化。求職者が勤務日や時間帯を選ぶ傾向があり、人件費の高騰に拍車(サービス業)

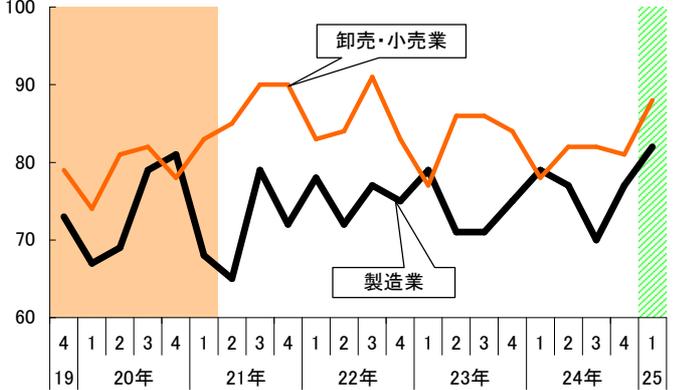
3 その他の主な指標

- 在庫水準
製造業は在庫過剰感が高止まり。非製造業も過剰感が高水準
- 設備投資
製造業で設備投資意欲の減退傾向。非製造業は底堅く推移
- 経営上の問題点
製造業で「売上・受注不振」、非製造業で「人件費増大」が上昇

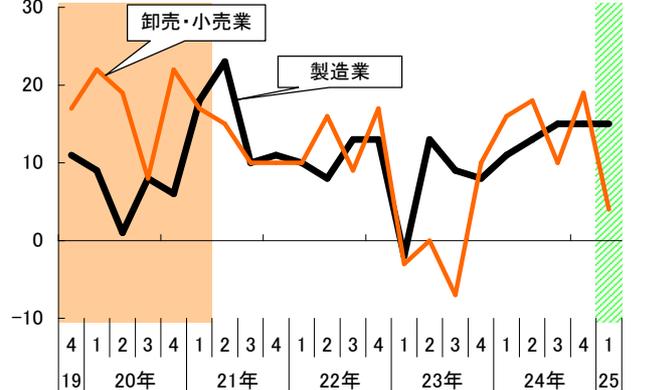
○在庫水準

- ・製造業：「適正」77%、「過大」19%、「不足」4%で、過剰感は横ばい。次期は「適正」が増加するが、BSIは横ばいの見通し
 - ・卸売・小売業：「適正」81%、「過大」19%、「不足」0%で、前期より過剰感が増す。次期は「適正」が88%に改善し、BSIも低下
- ポイント**：製造業は日中間の急速な悪化など不測の事態が生じ、在庫の過剰感が高止まりしている

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



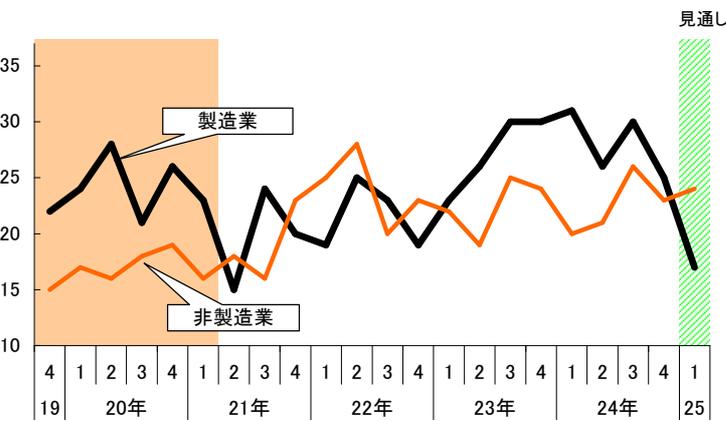
【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移



○設備投資

- ・製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は25%で、前期から5ポイント減。1-3月期は17%に減少の見通し
 - ・非製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は23%で、前期から3ポイント増。1-3月期は24%に増加の見通し
- ポイント**：国内政治の動きを含め景気の先行き不透明感が強まり、製造業で設備投資の抑制傾向が顕著になりつつある

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、10-12月期)

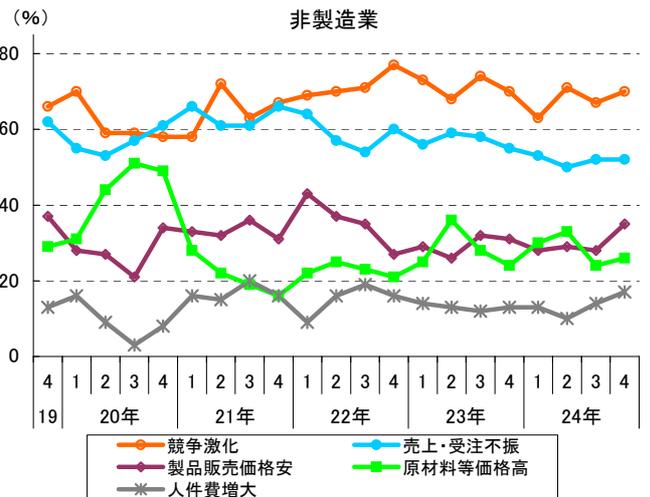
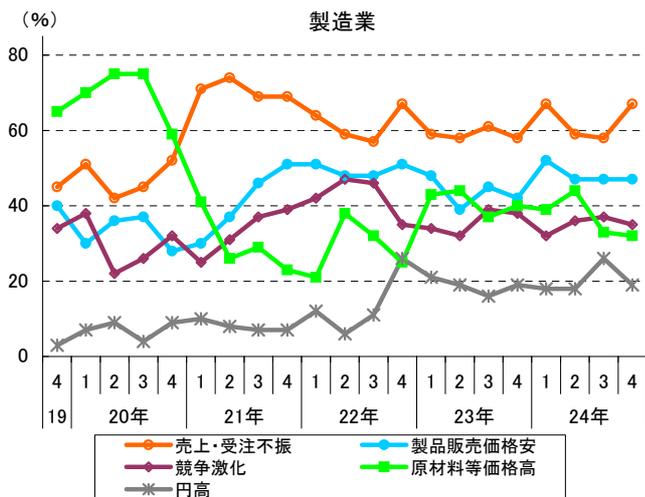
業種	生産・販売力強化投資の割合
パルプ・紙	20
衣服・その他	13
電気機械	9
卸売・小売業	7
食料品	7
建設業	5
運輸・通信業	5
サービス業	3
金属製品	0
一般機械	0
その他(製造)	0
その他(非製造)	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」、「原材料価格高」
 - ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」
- ポイント**：中国問題も加わって製造業の「売上・受注不振」が上昇。非製造業では雇用のミスマッチなどを背景に「人件費増大」が懸案に

【図5】経営上の問題点の推移

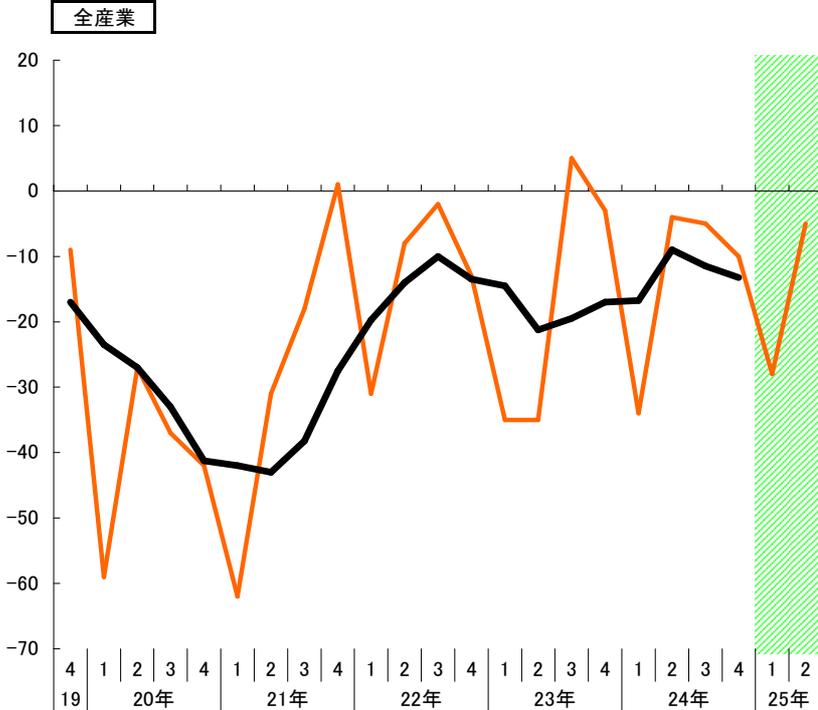


ポイント

- ・足元10~12月期の景気判断は「-10」と5期連続のマイナス。7~9月期の「-5」からやや落ち込み
- ・先行き1~3月期は製造業、非製造業はともにマイナス幅が拡大。4~6月期はともに改善の見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10~12月期が「-10」と5期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しから弱含みへと転じている。
- 先行きは、平成25年1~3月期が「-28」へと悪化し、4~6月期は「-5」とマイナス幅が縮小する見通しである。

業種別の状況

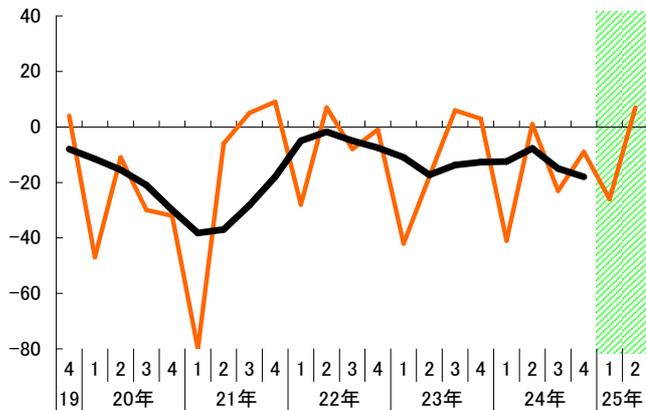
【製造業】

- 足元の10~12月期は、一般機械などが悪化し、「-9」と2期連続のマイナス
- 先行き1~3月期は、食料品などが悪化し、「-26」とマイナスが続く見通し

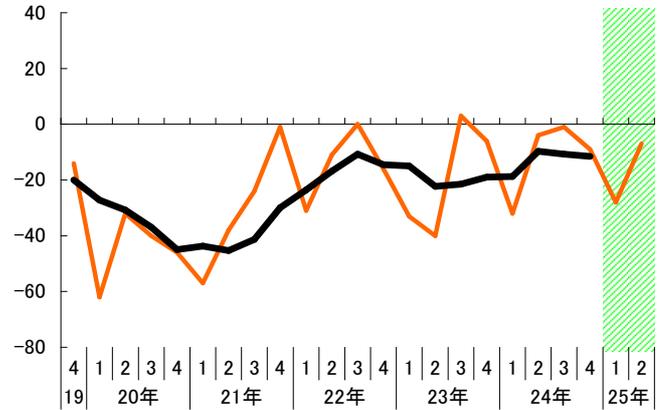
【非製造業】

- 足元の10~12月期はサービス業などが悪化し、「-9」と5期連続のマイナス
- 先行き1~3月期は、運輸・通信業などが悪化し、「-28」とマイナスが続く見通し

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成22年	23年				24年				25年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	18	9	16	27	19	7	21	22	(20) 20	(9) 6	16
	変わらない	49	47	25	47	52	46	48	46	(48) 44	(40) 43	31
	下降	31	44	51	22	22	41	25	27	(16) 30	(25) 34	21
	BSI (上昇-下降)	-13	-35	-35	5	-3	-34	-4	-5	(4) -10	(-16) -28	-5
製造業	BSI	-1	-42	-18	6	3	-41	1	-23	(26) -9	(-17) -26	7
非製造業	BSI	-16	-33	-40	3	-6	-32	-4	-1	(-1) -9	(-16) -28	-7

【注】()内は前回調査での見通し

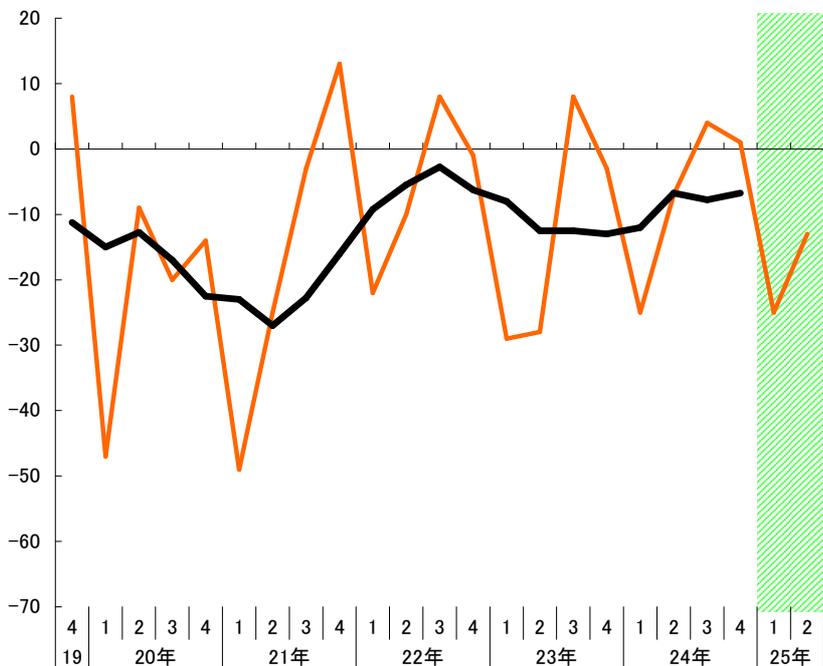
ポイント

- ・足元10~12月期の売上高判断は「1」と2期連続のプラス。7~9月期の「4」からやや後退
- ・先行き1~3月期は「-25」へとマイナス転換し、4~6月期も「-13」とマイナスが続く見通し

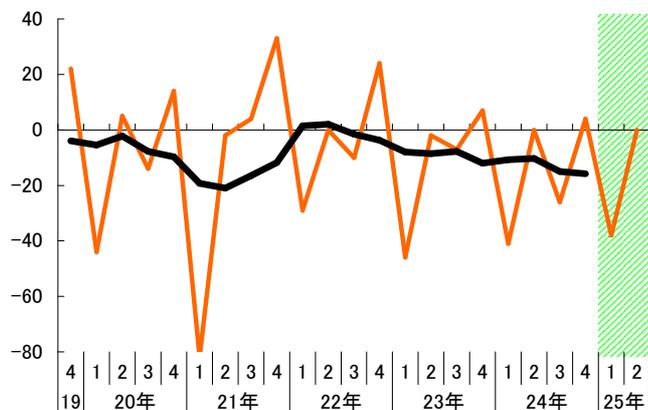
■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

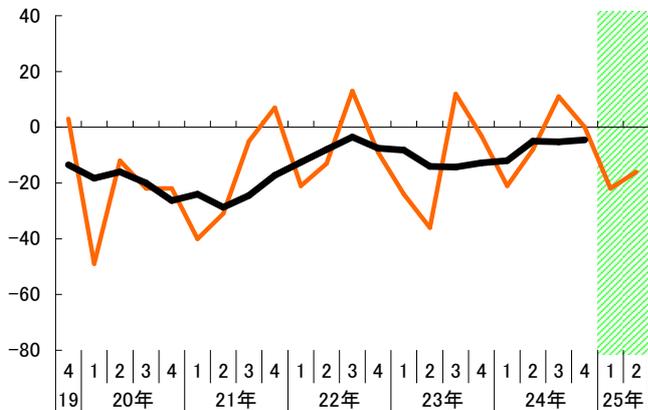
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成24年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10~12月期が「1」と2期連続のプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しへの動きが足踏み状態にある。
- 先行きは、平成25年1~3月期が「-25」へとマイナス転換し、4~6月期も「-13」とマイナスが続く見通しである。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の10~12月期は、食料品などが改善し、「4」と4期ぶりにプラス転換
- 先行き1~3月期は、金属製品などが悪化し、「-38」へとマイナス転換する見通し

【非製造業】

- 足元の10~12月期は、サービスなどが悪化し、「0」と前期の「11」から低下
- 先行き1~3月期は、運輸・通信業などが悪化し、「-22」へとマイナス転換する見通し

■表2 自己企業の売上高判断BSI

		平成22年	23年				24年				25年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	増加	32	17	22	36	30	22	29	32	(30) 32	(20) 18	20
	変わらない	34	36	28	37	39	31	35	40	(46) 37	(6) 40	47
	減少	33	46	50	28	31	47	36	28	(24) 31	(6) 43	33
	BSI (増加-減少)	-1	-29	-28	8	-3	-25	-7	4	(6) 1	(14) -25	-13
製造業	BSI	24	-46	-2	-7	7	-41	0	-26	(23) 4	(4) -38	0
非製造業	BSI	-9	-24	-36	12	-3	-21	-8	11	(2) 0	(7) -22	-16

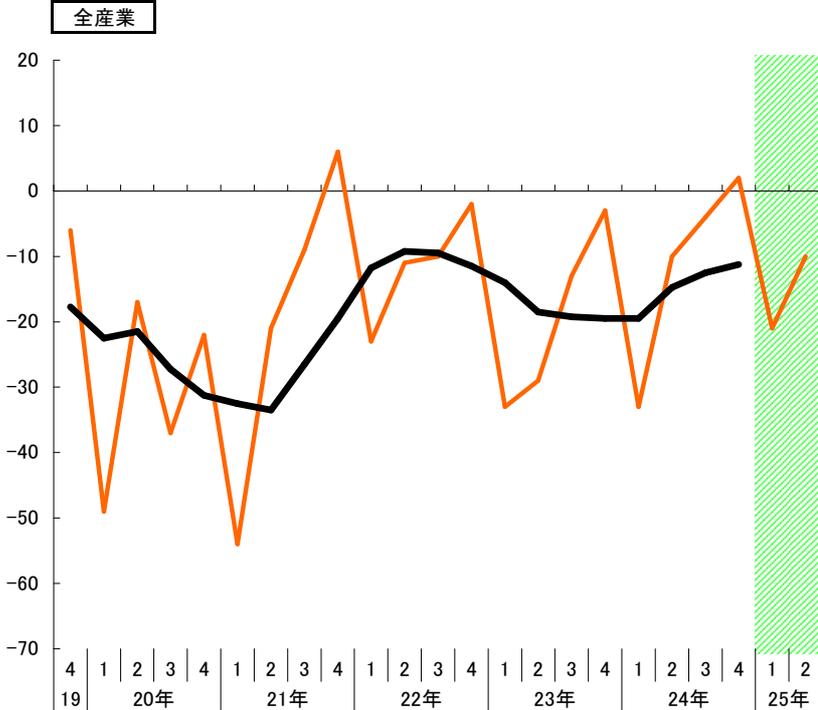
【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10～12月期の経常利益判断は「2」と12期ぶりにプラス転換
- ・先行き1～3月期は「-21」へとマイナス転換し、4～6月期も「-10」とマイナスが続く見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10～12月期が「2」と12期ぶりにプラス転換した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、平成24年1～3月期を底として持ち直しの動きが続いている。
- 先行きは、平成25年1～3月期が「-21」へとマイナス転換し、4～6月期も「-10」とマイナスが続く見通し

業種別の状況

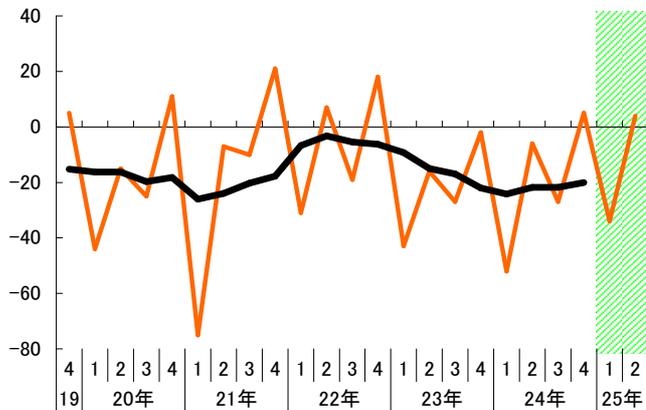
【製造業】

- 足元の10～12月期は、食料品などが改善し、「5」へと8期ぶりにプラス転換
- 先行き1～3月期は、金属製品などが悪化し、「-34」へとマイナス転換する見通し

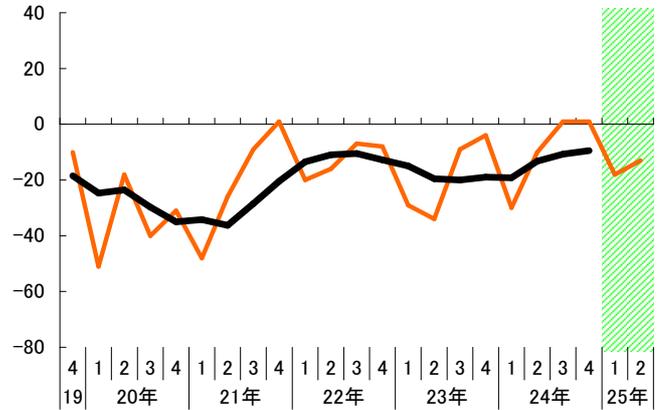
【非製造業】

- 足元の10～12月期は、運輸・通信業などが改善し、「1」と2期連続のプラス
- 先行き1～3月期は、サービス業などが悪化し、「-18」へとマイナス転換する見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		平成22年	23年				24年				25年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	増加	27	14	20	25	27	20	26	24	(26) 29	(20) 17	18
	変わらない	44	39	32	37	43	27	38	48	(53) 44	(6) 46	53
	減少	29	47	49	38	30	53	36	28	(21) 27	(6) 38	28
	BSI (増加-減少)	-2	-33	-29	-13	-3	-33	-10	-4	(5) 2	(14) -21	-10
製造業	BSI	18	-43	-16	-27	-2	-52	-6	-27	(23) 5	(4) -34	4
非製造業	BSI	-8	-29	-34	-9	-4	-30	-10	1	(1) 1	(7) -18	-13

【注】()内は前回調査での見通し

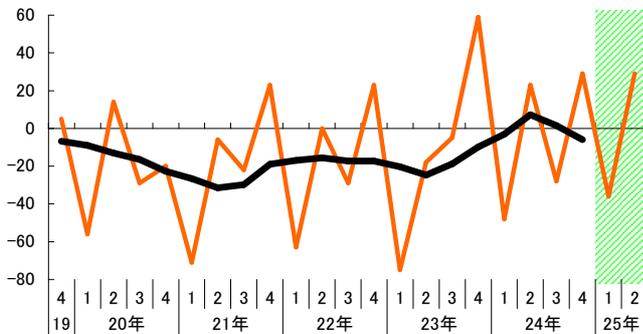
各業種の平成24年10～12月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食品

水産加工品に動きが見られるものの、景況感は回復基調が一服

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

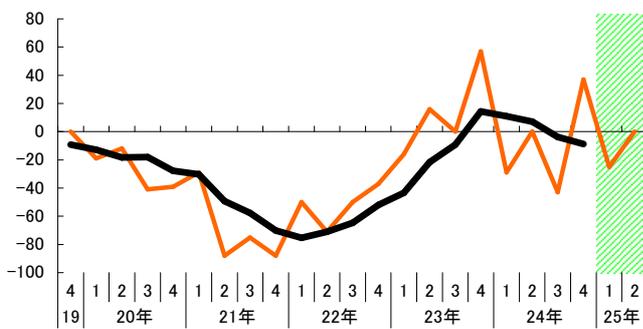
	23年				24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2	1	2	
景気	59	-48	23	-28	29	(50)	(-33)	-36	29	
売上高	70	-68	24	-39	60	(61)	(-50)	-60	20	
経常利益	53	-74	18	-33	60	(66)	(-55)	-47	20	

観光土産菓子は域内のイベント効果は限定的だったものの、引き続き好調な県外需要が補っている。水産加工品はカニ関連が順調に動いているが、原料価格の高騰など不安材料も。総じて景況感は底堅さが見られるものの、回復基調は一服している。

衣服・その他

生産は堅調ながら、販売が盛り上がりを欠き、景況感は弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

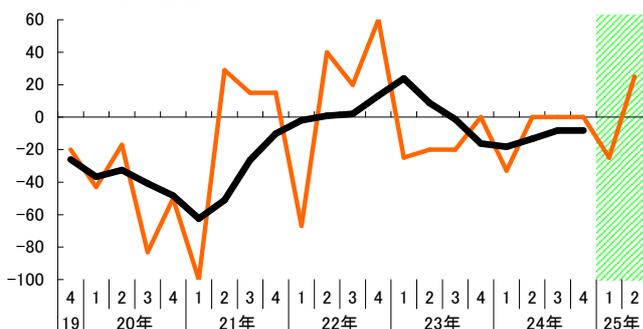
	23年				24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2	1	2	
景気	57	-29	0	-43	37	(57)	(14)	-25	0	
売上高	14	-43	-25	-28	0	(28)	(29)	-12	15	
経常利益	28	-29	-25	-14	12	(0)	(29)	-25	12	

ニット製外衣、織物製外衣ともに低水準ながら生産は堅調だが、国内景気の減速を反映して、百貨店を中心に衣料品販売が盛り上がり欠ける状況。景況感は減速感をさらに強め、やや弱含みで推移している。

パルプ・紙

生産安定も、先行き不透明感から、景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

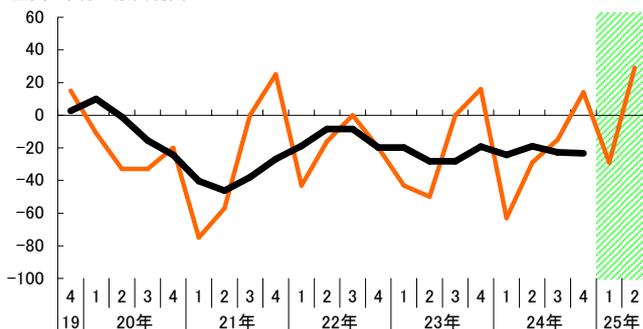
	23年				24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2	1	2	
景気	0	-33	0	0	0	(20)	(-20)	-25	25	
売上高	-20	-17	-16	0	0	(-20)	(-20)	0	25	
経常利益	-40	0	-50	20	-20	(-40)	(0)	40	25	

全般的に生産水準は高くないものの安定していたが、足元の内需の弱さから先行きへの不透明感が強まっている。堅調だった板紙にも一服感が見られ、景況感は足踏み状態となっており、当面は停滞が続く見通し。

金属製品

復興需要の顕在化の遅れと在庫過剰感で、景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

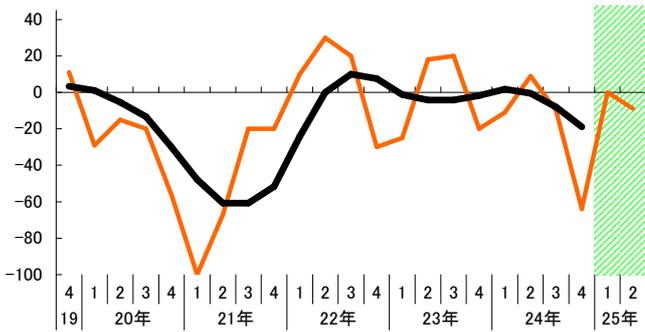
	23年				24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2	1	2	
景気	16	-63	-29	-15	14	(57)	(-29)	-29	29	
売上高	0	-75	-57	0	43	(57)	(-15)	-14	-15	
経常利益	16	-88	-57	0	28	(57)	(-15)	-14	-15	

震災復興需要の顕在化が遅れ、建築向けを中心に生産が伸び悩んでいる。レーザー加工など一部に好調な品目もあるが、引き続き在庫の過剰感が強く、景況感は横ばい圏内での足踏み状態から抜け出せていない。

一般機械

国内の投資意欲の減退や海外減速で、景況感は弱い動きに転じる

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

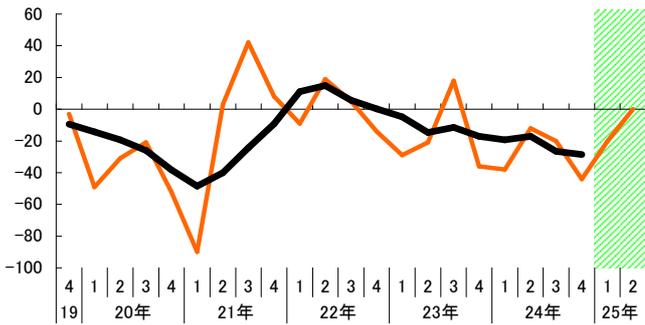
	23年	24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	-20	-11	9	-10	-64	0	-9
売上高	-40	22	9	-10	-36	-27	20
経常利益	-40	11	0	-60	-36	-27	10

製造業を中心とした国内の設備投資意欲の減退の影響を受け、低調な動きに転じている。景気の不透明感の強まりで半導体製造装置が不振のほか、建設機械向けも海外経済の減速が響いている。先行きも弱い動きが続く見通し。

電気機械

反日デモ、事業再編など下押し要因が続出し、景況感は弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

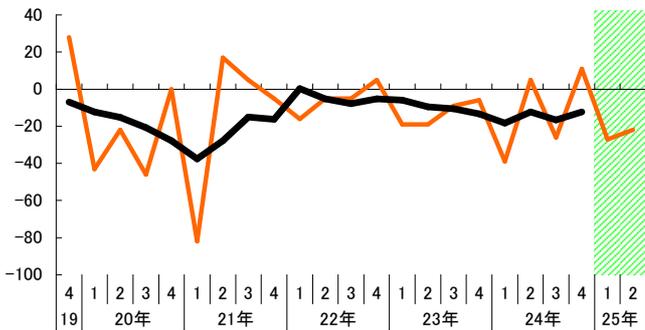
	23年	24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	-36	-38	-12	-20	-44	-20	0
売上高	-28	-29	-9	-20	-38	-29	-9
経常利益	-40	-46	-21	-21	-38	-29	-3

これまでの世界景気減速の長期化に加え、新たな下押し要因が顕現している。エコカー補助の打ち切りで内燃機関電装品や車載機器が減産。さらに中国の反日デモの影響や大手メーカーの事業再編の余波が及んで、景況感は弱含んでいる。

その他製造業

鉄鋼・輸送機械は低調も印刷・家具がやや底堅く、景況感は総じて下げ止まり

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	23年	24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	-6	-39	5	-26	11	-27	-22
売上高	0	-28	5	-36	11	-41	-19
経常利益	5	-34	11	-42	16	-41	-13

印刷、家具は値下げ圧力が強く受注環境は厳しいが、年末の需要期は低水準ながら一定の受注を確保した模様。エコカー補助金の打ち切り、中国での販売減が響いて輸送機械は低調となり、鉄鋼も弱い。総じて景況感は下げ止まっているが、停滞感が残る。

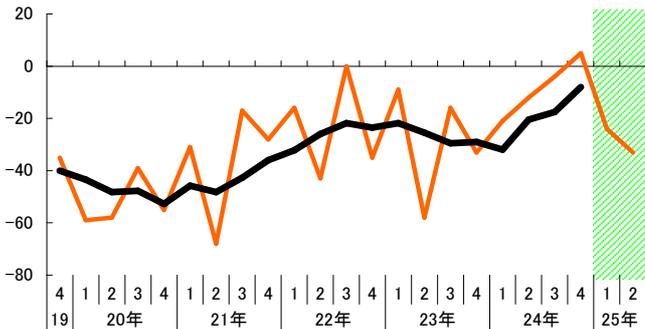
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

民需の動きは鈍いが、公共工事が堅調のため、景況感は持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

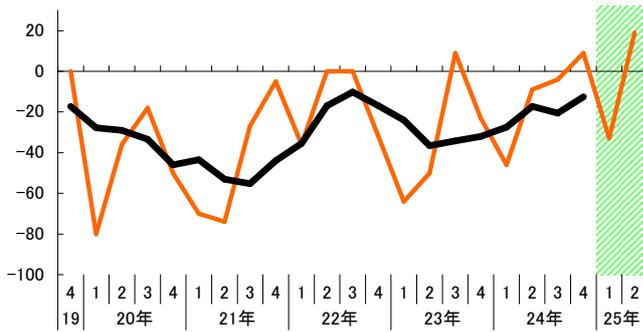
	23年	24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	-33	-21	-12	-4	5	-24	-33
売上高	5	-13	-21	4	-4	-28	-42
経常利益	-25	-17	-33	-18	-24	-14	-62

公共施設の改修工事の増勢が続く建築関連は引き続き堅調。年末の発注で土木関連にも一時的に明るさが戻り、景況感は持ち直しの動きを強めている。ただ、住宅・設備投資など民需の動きは鈍く、政治リスクなど不安要素もあり、先行きは不透明感が強い。

運輸・通信業

貨物輸送は堅調、旅客輸送も底堅く、景況感は持ち直しの動きが回復

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

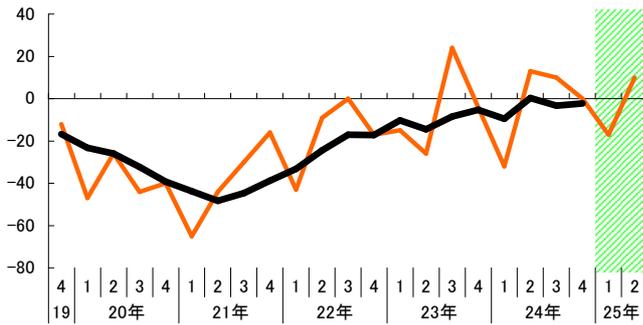
	23年		24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2	
景気	-23	-46	-9	-4	(21) 9	(-52) -33	19	
売上高	0	-46	-9	0	(27) 29	(-55) -40	25	
経常利益	-9	-45	0	0	(14) 28	(-45) -35	25	

貨物輸送は、燃料コストの足かせはあるものの建設資材などで荷動きが回復し堅調な動き。旅客輸送は、大型イベントによる一定の効果が及んで売上増に寄与。全体として前期に鈍化していた持ち直しの動きが戻りつつある。

卸売・小売業

所得面の弱さが響いて小売業が失速し、景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

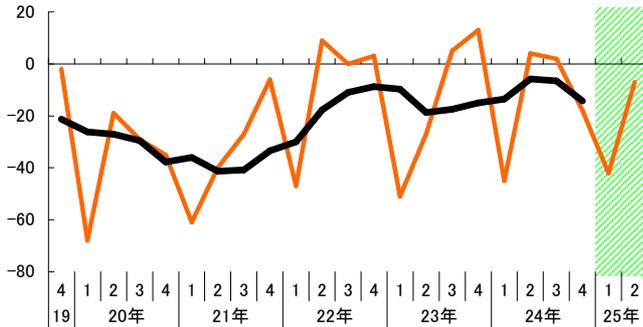
	23年		24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2	
景気	-4	-32	13	10	(3) 0	(-10) -17	10	
売上高	29	-19	7	26	(17) 28	(-27) -20	10	
経常利益	39	-28	-6	0	(14) 14	(-34) -4	3	

冬期ボーナス支給額の減少など所得面の弱さやエコカー補助の打ち切りが響いて、小売業の景況感が失速。卸売業も食品関連は堅調ながら、産業向けが低調。全体として、緩やかな持ち直し傾向だった景況感は足踏み状態となっている。

サービス業

観光関連が明暗分かれ、産業関連が低調となり、景況感は弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

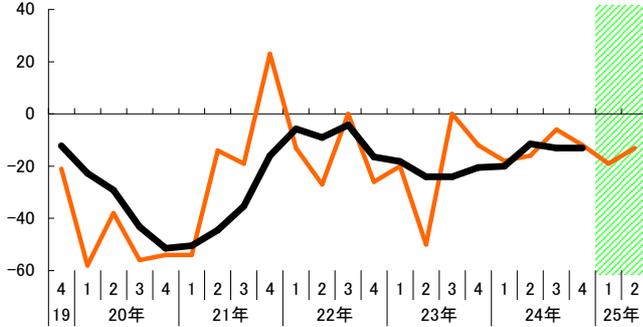
	23年		24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2	
景気	13	-45	4	2	(6) -18	(-29) -42	-7	
売上高	3	-42	10	16	(6) -14	(-22) -45	-7	
経常利益	-8	-41	-2	13	(6) -8	(-28) -38	-10	

観光関連は大型イベントによる需要誘発が期待されたが、娯楽関連やビジネスホテルは好調だったものの、旅館は不振となり明暗が分かれた。産業関連は廃棄物処理、建物サービスなどが低調。総じて、景況感は弱含みの動きとなっている。

その他産業

金融は貸出不振が続き、保険も競争激化するなど、景況感は停滞を脱せず

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	23年		24年				25年	
	4	1	2	3	4	1	2	
景気	-12	-18	-16	-6	(-6) -12	(6) -19	-13	
売上高	-23	5	-28	5	(-6) 0	(32) 8	-38	
経常利益	-6	-17	-16	-6	(0) 6	(25) 0	-19	

金融関連は、企業の投資抑制・自己資金志向、消費者の節約志向が根強く、資金需要の低迷が続く。保険は新設住宅着工の低迷で火災保険の獲得競争が激化。農林水産業、リース業なども一進一退で、景況感は総じて停滞している。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

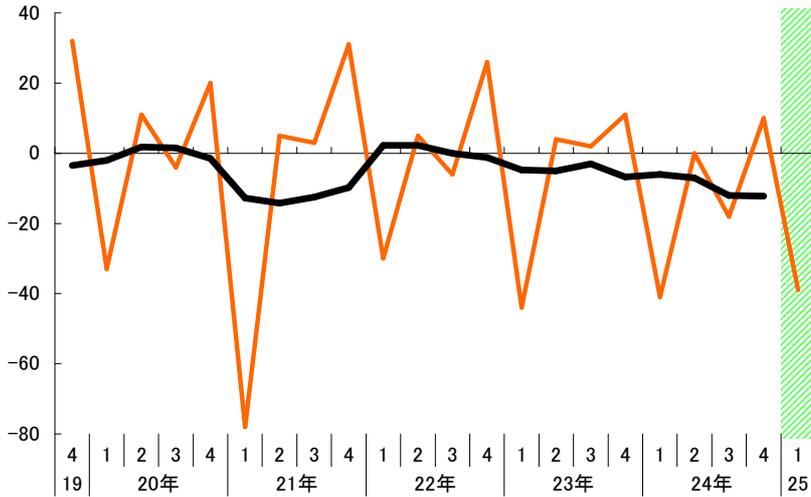
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し
3 表の()内は前回調査での見直し

ポイント

- ・足元10～12月期の生産数量判断は「10」と、前期の「-18」から改善
- ・先行き1～3月期は、「-39」へ悪化する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成24年10～12月期が「10」となり、前期から改善した。
- 足元の動きは、食料品やその他製造、金属製品などで前期から改善したことが寄与した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近1年の基調としては、横ばい圏内ながら弱含みで推移している。
- 先行き1～3月期は、食料品や電気機械などで減産が見込まれ、「-39」へとマイナス転換する見通しである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

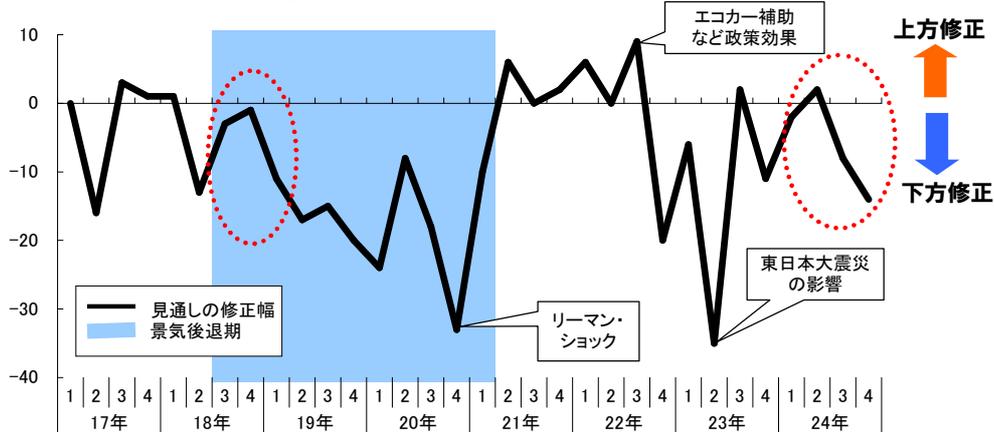
	平成22年	23年				24年				25年
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	51	16	41	34	44	18	33	25	43 (48)	15
変わらない	24	25	22	33	23	23	34	32	24 (34)	31
減少	25	60	37	32	33	59	33	43	33 (18)	54
BSI (増加-減少)	26	-44	4	2	11	-41	0	-18	10 (30)	-39

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

景気見通しの連続下方修正は後退局面入りのサイン?

【図】景気判断BSIの前期見通しと当期実績との差(全産業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

政府が11月に発表した7～9月期の国内総生産(GDP)は、実質で3期ぶりに前期比0.9%減となった。一般にGDP成長率が2期連続でマイナスになると景気が後退局面入りしたと判断されるが、続く10～12月期もマイナス予測が強まっている。

本調査で局面変化のサインとなりそうなのが、景気判断BSIの前回調査の見通しと今回調査の実績との修正幅だ。平成17年以降はおおむね拡大局面で

は上方修正が、後退局面では下方修正が連続している(図参照)。最近では平成22年10～12月期から3期連続で下方修正された例があるが、豪雪や東日本大震災など災害ショックに伴う特殊なケースといえるだろう。

今回調査では2期連続の下方修正となり、グラフの形状も前回の景気後退期の初期に似ている(丸囲い部分)。これは後退局面入りを示唆するの、今後の動向に注目したい。

↑ 上方修正
↓ 下方修正

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「15」と過剰感は前期から横ばい
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は「19」と前期「10」から過剰感が強まる

概況

【製造業】

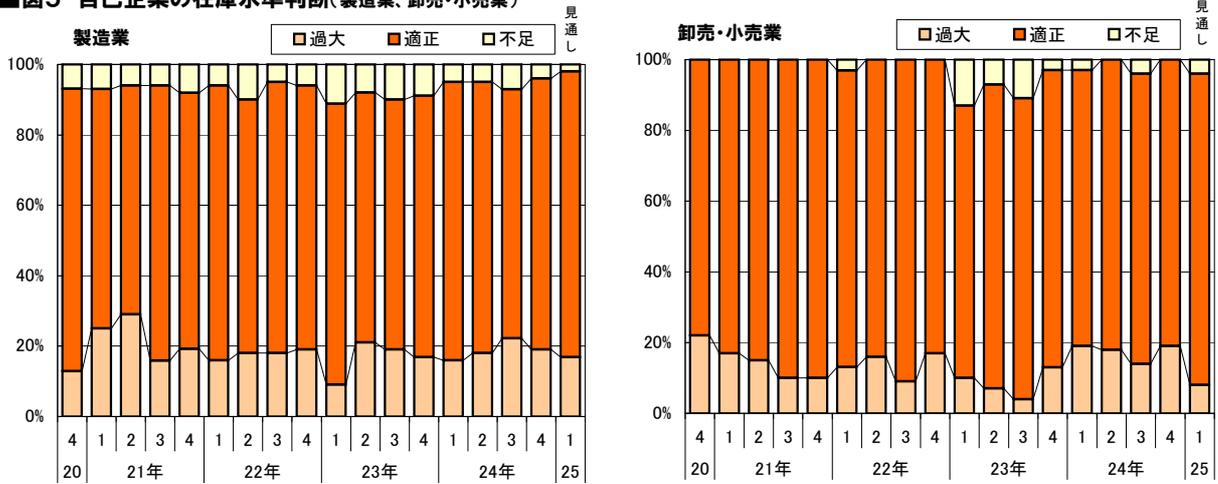
- 平成24年11月1日時点での在庫水準について、足元の平成24年10～12月期において事業所の77%が「適正」と判断した(前期70%)。また、「過大」は19%、「不足」が4%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「15」となり、前期「15」から横ばいの動きとなった。

- 先行き1～3月期は、「適正」が82%に増加するものの、BSIは「15」と横ばいの動きが続く見通しとなっている。

【卸売・小売業】

- 足元10～12月期は「適正」が81%(前期82%)、「過大」が19%、「不足」が0%であり、BSIは「19」となって前期「10」から過剰感が強まった。
- 先行き1～3月期は「4」と過剰感が緩和し、「適正」は88%に増加する見通しとなっている。

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

7 生産設備の規模判断(製造業)

ポイント

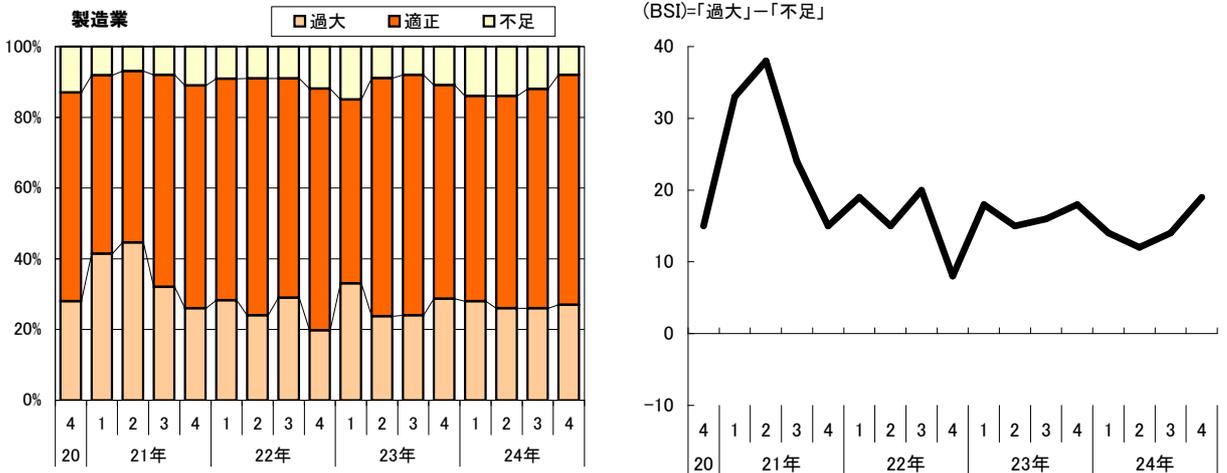
- ・平成24年10月末時点での生産設備BSIは「19」で、過大判断が優勢。前期から過剰感が強まる

概況

- 平成24年10月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が65%(前期62%)、「過大」が27%、「不足」が8%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「19」となり、前期の「14」から過剰感が強まった。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



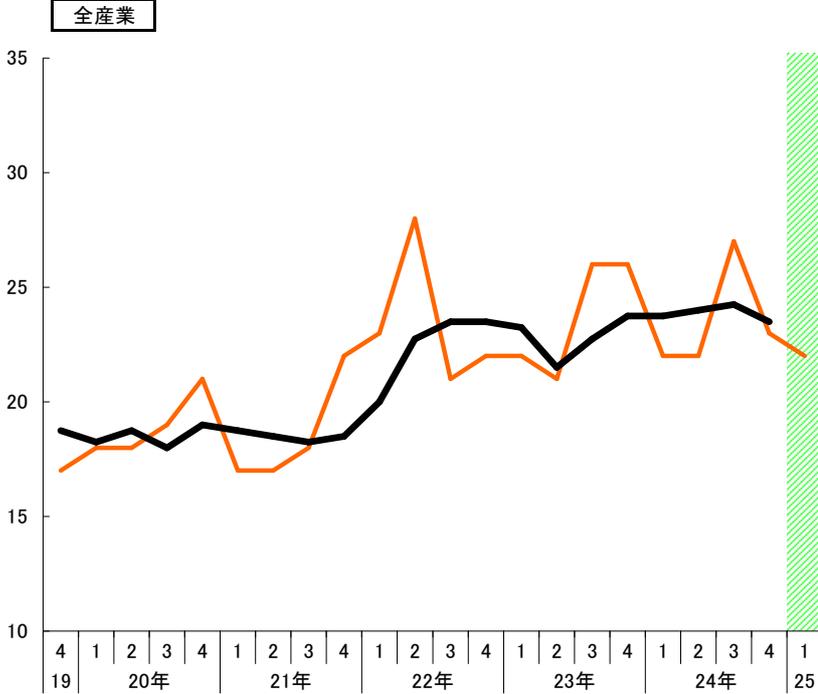
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元10～12月期における設備投資の実施は23%で、前期から4ポイント低下
- ・先行き1～3月期は、22%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともに低下の見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年11月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年10～12月期では23%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、持ち直し傾向が一服し、弱含みの兆しが見られる。
- 先行き平成25年1～3月期の設備投資を「実施する」事業所は22%とほぼ横ばいとなる見通しである。

業種別の状況

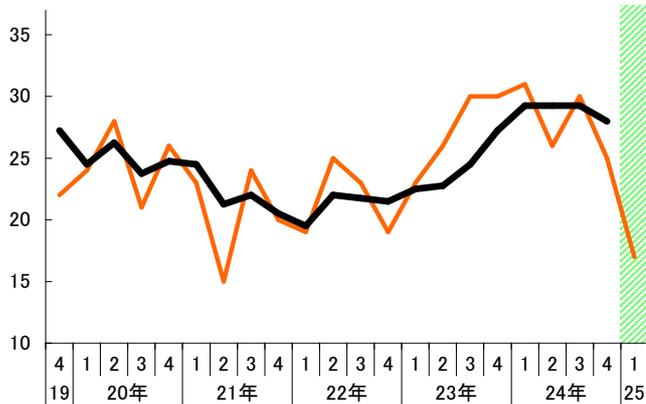
【製造業】

- 足元の10～12月期の実施事業所は25%と、前期の30%から低下
- 先行き1～3月期の計画事業所は17%と大幅に低下する見通し

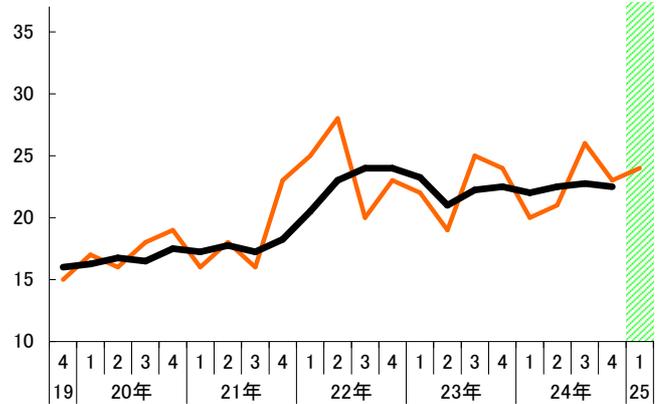
【非製造業】

- 足元の10～12月期の実施事業所は23%と、前期の26%から低下
- 先行き1～3月期の計画事業所は24%とほぼ横ばいとなる見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

	←見通し→										
	平成22年		23年				24年				25年
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	22	22	21	26	26	22	22	27	(20) 23	22	
製造業	19	23	26	30	30	31	26	30	(23) 25	17	
非製造業	23	22	19	25	24	20	21	26	(19) 23	24	

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10~12月期の資金繰りの判断は、「余裕がある」が前期からやや増加して、BSIが「-13」へ改善
- ・先行き1~3月期のBSIは、「-11」とやや改善する見通し

概況

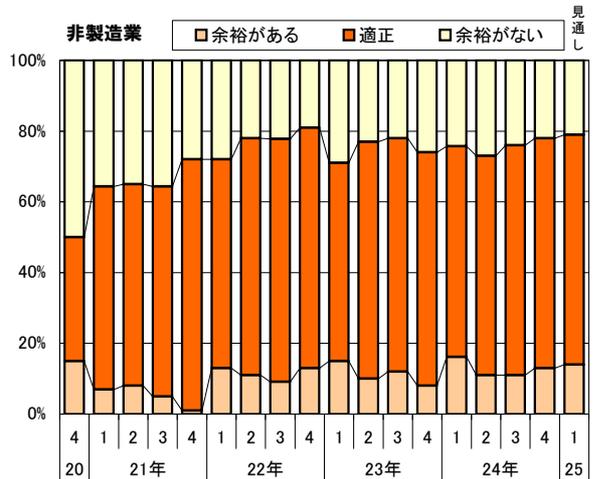
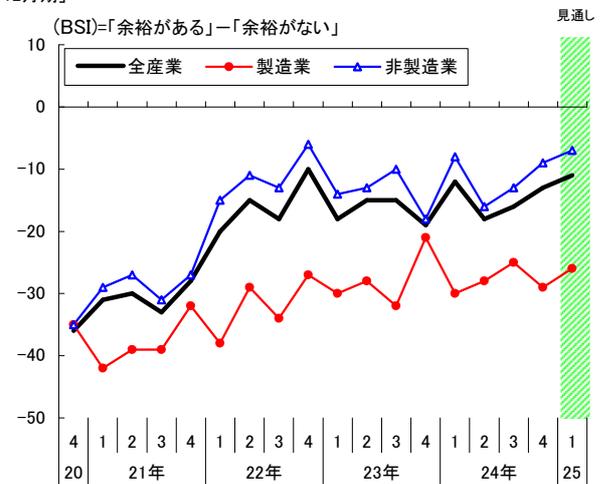
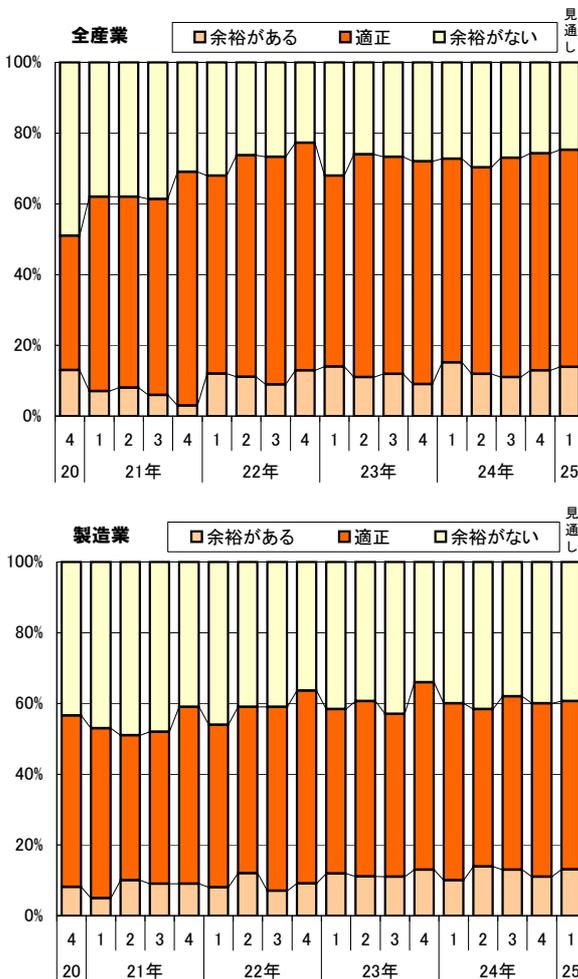
- 平成24年1月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10~12月期において「適正」とする割合が62%（前期62%）、「余裕がある」が13%、「余裕がない」が26%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」-「余裕がない」）は「-13」となり、前期の「-16」から改善した。
- 先行き1~3月期のBSIは、「-11」へとやや改善する見通しである。

業種別の状況

- 【製造業】
 - 足元10~12月期は「余裕がない」が40%に達して、BSIは「-29」と前期「-25」から悪化
 - 先行き1~3月期のBSIは、「-26」へと改善する見通し
- 【非製造業】
 - 足元10~12月期は「余裕がない」がやや低下して、BSIは「-9」と前期「-13」から改善
 - 先行き1~3月期のBSIは、「-7」へとやや改善する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	←見通し→										
	平成22年		23年				24年				25年
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	-10	-18	-15	-15	-19	-12	-18	-16	(-17)	-13	-11
製造業	-27	-30	-28	-32	-21	-30	-28	-25	(-25)	-29	-26
非製造業	-6	-14	-13	-10	-18	-8	-16	-13	(-15)	-9	-7

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」
- ・製造業の上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」。非製造業は「競争激化」、「売上・受注不振」

概況

平成24年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(63%)、「売上・受注不振」(55%)、「製品販売価格安」(37%)が上位3項目となった。

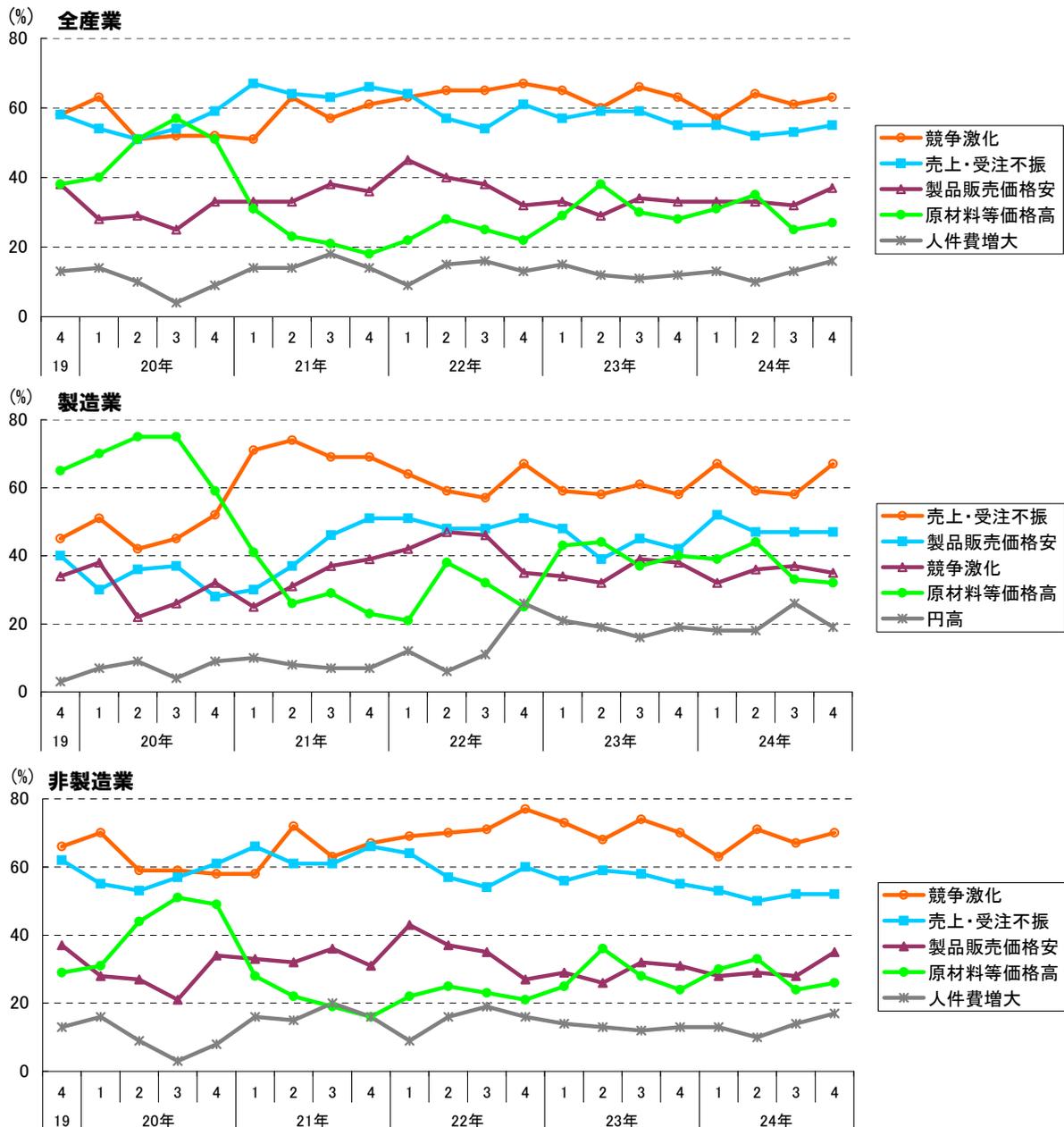
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が67%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」(47%)、「競争激化」(35%)、「原材料等価格高」(32%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは電気機械(88%)であり、「製品販売価格安」ではパルプ・紙(80%)だった。

【非製造業】「競争激化」が70%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」(52%)、「製品販売価格安」(35%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは建設業(85%)であり、「売上・受注不振」においても建設業(80%)だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

今期はとりわけ製造業に試練を課す要因が多かった。世界的な景気減速、国際商品市況の上昇による原燃料コストの高まりなど外部要因に加え、領土問題がにわかに火を付けた日中関係の悪化や大手電機メーカーによる事業再編など国内要因が経営を直撃。影響は内需の減退を通じて非製造業にも及んでおり、業績の立て直しに苦慮するコメントが目立った。一方で、新商品の開発や新分野の開拓に成功した企業などから、人材の雇用・育成を目指す前向きな声も散見された。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料の高騰にもかかわらず、販売価格が上がらないので苦戦している（食料品） ・欧州景気の悪化、尖閣諸島問題等による自動車販売不振により、部品の受注数量が大幅にダウンしている（電気機械） ・新製造法による新製品の生産を開始。量産体制の確立に向けた従業員の能力向上のため、来期には研修施設の建設を予定している（電気機械）
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・依然として消費性向は上がらず、リニューアル等の設備投資で購買喚起（卸売・小売業） ・景況は今ひとつ足取りが重い。各種キャンペーンの即効性がない（サービス業） ・新規分野は順調。年間を通じて切れ目なく発注されるので、大いに期待している。来年は数名程度の新規または中途採用を実施する予定（建設業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

製造業の落日と底力

昨年に引き続き、年末を前にして製造業発の「雇用の激震」が県内に走った。鳥取市に拠点を持つ大手電機メーカー2社が相次いで事業の整理・縮小を表明。県外事業所へ配置転換される人員は両社合わせて500人規模となる見通しで、希望退職を選ぶ従業員も少なくないと見られる。

離職者の受け皿企業の開拓が急務となるが、企業側としては「増員どころではなく会社が存続し現社員の生計を維持する方が先」（電気機械）なのが実情で、採用余力は乏しい。当面の雇用悪化に加え、県内製造業の基盤崩壊への懸念が募る。

直接の引き金は新興国への拠点シフトに舵を切った大手メーカーの経営方針だが、背景にあるのは長期化する歴史的な円高とそれをテコにした新興国企業の攻勢だ。

新興国の製造業は先進国からの資本・技術導入により日進月歩で生産効率を高めて

いる。生産性の上昇は市場メカニズムを通すと為替相場での通貨高を招くので、輸出品の価格低下がその分抑えられるはずだが、多くの新興国は通貨をドルに連動させているため、ドル安・円高局面ではさらに価格が下落。国内にデフレ圧力が高まり、価格競争に耐えられなくなった企業は最終的に国内生産からの撤退まで追い込まれてしまう。

円高の長期化がもたらす弊害は、「円高により受注ができない状況が続いている」（その他製造）、「円高によりグループ損益が悪化し、将来への投資に慎重になっている」（電気機械）など、県内企業の経営を締め付けている。

デフレ圧力下のコスト高も悩みの種だ。「労務費が増加気味。防災関連の設備対策費など収益低下の中、金銭負担が増している」（その他製造）、「消費増税による受注減少が懸念される」（金属製品）。追い打ちをかけたのが、日中関

係の急激な冷え込み。「中国向けの受注キャンセルも生じており、しばらくは影響が大きい」（電気機械）。

ただ、すべての製造業が将来展望を開けないのではない。現在とりわけ危機に瀕しているのは「ハイテク・メジャー型」のメーカーだ。液晶テレビや携帯電話などは、かつて圧倒的な技術力を誇る日本企業の独壇場だったが、生産過程がデジタル化した今では、高度な製造装置を導入すれば量産はたやすい。通貨や労賃の安さを追い風に、強大な権限を持つ経営トップが巨額投資を打てる新興国企業が急成長したのは当然の理だった。

一方、白物家電やトイレなど住宅設備機器などは、先端技術こそ用いないが、耐久性や使い勝手へのきめ細やかな配慮や調整能力が問われる。蓄積されたアナログな技能が

生きる分野だ。また、完成品のわずかな部位に関わる部材なら量産できなくてもシェア

を確保できるし、値下げ要請も強くない。こうした「ローテク・マイナー型」の商品であれば、国内生産に特化した中小企業でも生き残れる。

逆風の時代になぜ、あえて地方で生産するのか。石川県を本拠とする建機メーカーの社長は、「働きやすさ」を理由の一つに挙げる。石川で働く既婚女性社員の出生率は、同社東京本社の2倍強。暮らしよい環境で家族を増やす従業員が生き生きと働き、会社をさらに強くする。欧米では強いメーカーの多くが本拠を地方に置くという。（平成24年11月17日付け日本経済新聞）

「今後も地元の雇用を守る企業経営をすることが、従業員の幸せにつながると考えている」（電気機械）。こつこつと培った技術を伸ばし働き手を大切にすることができれば、まだまだ県内製造業は底力を発揮できるはずだ。

「ローテク・マイナー」で生き残れ

地域の眼・産業の眼～巨視と微視の間で読む

3

米子信用金庫審査管理部長 入口 幹氏

経済動向をとらえる視点にはマクロ(巨視)とミクロ(微視)があるが、全体と個別だけでは不十分だ。空を舞う鳥と地を這う虫の間、等身大の人の目線で読めば実像がより鮮明になる。「地域の眼」を持つ米子信用金庫の入口氏に聞いた。

プロフィール

いりぐち・ただし 昭和30年、鳥取県生まれ。京都産業大学を卒業後の昭和53年、米子信用金庫に入庫。南支店長、皆生支店長、審査管理部長等を経て、平成22年6月より現職(常勤理事審査管理部長)。主に貸出審査、中小企業の経営相談に関わっている。

——今回の調査結果をどう読みますか。

入口 内外の景況の不透明感の強さを考えれば妥当な結果と言える。10～12月期は景気拡大期なら季節的にプラスとなることも多い時期だがマイナスとなっていることや、東日本大震災の影響が残っていた前年同期よりも低水準であることなどが、足元の景気の弱さを反映して

いる。

業種別に見ると、まず建設業の好調が目を引く。管内の公共工事はこのところ件数、金額ともに増加基調であり、景気の下支え役となっている。ただ、この動きが継続するか、一過性のものにとどまるかは現時点で判断が難しい。製造業では、管内主力の食料品に着目すると、菓子や惣菜関係は県外需要を中心に堅調だが、水産加工は漁獲高の減少が影響して低調な動きだ。原材料調達を割高な輸入品で代替したこと

で収益力が弱まっている。もう一つの主力産業である観光は、「国際まんが博」などのイベント効果が宿泊需要の喚起には結びつかず、管内の皆生温泉の宿泊者数は落ち込んでいる。境港の水木しげろロードへの入り込み客も前年を割り込んでおり、管内に限ってみるとイベント効果は限定的だったと言わざるを得ない。

食料品、観光など内需にも弱さ。漁獲回復・港湾整備に期待

今回の結果では非製造業の経営上の問題点で「人件費増大」が2期連続で上昇したことも注目点。旅館・ホテルなどのサ

ービジネス業は年末にかけて需要期を迎えるが、必要な人材確保に苦しんでいるようだ。管内の求人倍率は0.8強だが、勤務時間が不規則になりがちなサービス業は求職者から敬遠されやすく、雇用のミスマッチが生じている。

時給を引き上げてようやく採用した人員も若手を中心に定着率が低く、派遣業者に依頼するとコスト高となる。こうしたことが非製造業の人件費増大の背景にあると考えられる。

雇用の場の確保のための起業支援にも注力

——景気の先行きを左右しそうなポイントは何ですか。

入口 海外情勢を中心に下押しリスクが多い。欧州債務危機の再燃、米国の財政支出が急減する「財政の崖」、中国経済の減速など火種は枚挙にいとまがない。これに日中摩擦の長期化や国内の政治リスクを加えると、不透明感はさらに増してくる。

管内に目を転じると、主力の食料品製造業は漁獲高の回復がカギを握る。水産加工の増産気運が高まれば業界全体が活気づく。観光は関西方面の観光客の関心が新幹線が開通した九州や大河ドラマの舞台となった山陽に依然向けられ

ており、今後も厳しい状況が続くだろう。

経済波及効果の高い建設業は、重要港湾に選定された境港のインフラ工事に期待したいが、民間投資は調査結果にも示されたとおり、とりわけ製造業で投資意欲の減退が見られ、当庫の貸出実績にも連動している。ただ、デイサービス施設やサービス付き賃貸住宅など高齢者向けの投資ニーズは潜在的に高く、掘り起こしに努めている。

長期的には人口増加が経済活力の決定要因になる。それには安定した雇用の場が欠かせないため、外需に左右されやすい電気機械中心の産業構造からの転換が求められる。行政は県外企業の誘致に熱心だが、震災に伴うリスク分散を目的とした企業進出は一巡した感がある。今後は環境、医療・介護、保育などの有力分野での起業支援など、成長の芽を県内資源を用いて育てることに注力すべきだろう。

とはいえ、当面は管内企業の経営環境に好転の兆しが見えない。金融円滑化法の期限切れ後の資金繰りが懸念されているが、当庫の顧客企業への対応に何ら変更はない。7月に「事業支援室」を設置するなど、経営サポートをいっそう充実させていく。「地域を守る」使命をしっかりと果たしていく覚悟だ。

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成24年10月～12月期					平成25年1月～3月期					平成25年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	44	20	30	7	-10	43	6	34	16	-28	31	16	21	32	-5
2 製造業	32	27	36	5	-9	41	12	38	10	-26	31	19	12	37	7
3 食料品	29	50	21	0	29	29	14	50	7	-36	36	29	0	36	29
4 衣服・その他	25	50	13	13	37	38	13	38	13	-25	25	25	25	25	0
5 パルプ・紙	50	25	25	0	0	25	25	50	0	-25	0	50	25	25	25
6 金属製品	29	43	29	0	14	71	0	29	0	-29	43	43	14	0	29
7 一般機械	27	0	64	9	-64	45	18	18	18	0	45	0	9	45	-9
8 電気機械	35	6	50	9	-44	50	9	29	12	-20	30	12	12	45	0
9 その他	32	37	26	5	11	28	17	44	11	-27	22	11	33	33	-22
10 非製造業	46	19	28	7	-9	44	5	33	18	-28	31	16	23	31	-7
11 建設業	67	19	14	0	5	52	5	29	14	-24	14	10	43	33	-33
12 運輸・通信業	38	33	24	5	9	24	10	43	24	-33	33	24	5	38	19
13 卸売・小売業	34	28	28	10	0	38	14	31	17	-17	34	24	14	28	10
14 サービス業	44	18	36	2	-18	37	5	47	10	-42	27	22	29	22	-7
15 その他	50	13	25	13	-12	56	0	19	25	-19	38	6	19	38	-13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成24年10月～12月期				平成25年1月～3月期				平成25年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	37	32	31	1	40	18	43	-25	47	20	33	-13
2 製造業	26	39	35	4	37	13	51	-38	48	26	26	0
3 食料品	13	73	13	60	27	7	67	-60	53	33	13	20
4 衣服・その他	0	50	50	0	13	38	50	-12	57	29	14	15
5 パルプ・紙	20	40	40	0	20	40	40	0	25	50	25	25
6 金属製品	29	57	14	43	86	0	14	-14	57	14	29	-15
7 一般機械	45	9	45	-36	55	9	36	-27	60	30	10	20
8 電気機械	32	15	53	-38	47	12	41	-29	47	22	31	-9
9 その他	37	37	26	11	12	24	65	-41	31	25	44	-19
10 非製造業	40	30	30	0	41	19	41	-22	47	19	35	-16
11 建設業	38	29	33	-4	52	10	38	-28	38	10	52	-42
12 運輸・通信業	43	43	14	29	30	15	55	-40	55	35	10	25
13 卸売・小売業	24	52	24	28	38	21	41	-20	32	39	29	10
14 サービス業	36	25	39	-14	33	11	56	-45	37	28	35	-7
15 その他	50	25	25	0	50	31	23	8	63	0	38	-38

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一（全産業・業種別）

	平成24年10月～12月期				平成25年1月～3月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	98	17	85	19	94	0	86	10	1
2 製造業	100	1	98	41	94	0	94	0	2
3 食料品	100	0	100	50	100	0	80	0	3
4 衣服・その他	100	25	50	25	67	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	50	50	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	100	100	-	-	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	60	100	0	100	0	7
8 電気機械	100	0	100	39	100	0	100	0	8
9 その他	100	0	100	0	100	0	100	0	9
10 非製造業	98	21	82	11	93	0	84	12	10
11 建設業	100	0	100	14	100	0	100	0	11
12 運輸・通信業	100	11	67	33	100	0	91	0	12
13 卸売・小売業	100	0	71	29	100	0	100	0	13
14 サービス業	93	7	92	17	100	0	88	3	14
15 その他	100	50	75	0	80	0	67	33	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成24年10月～12月期				平成25年1月～3月期				平成25年4月～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	44	29	27	2	46	17	38	-21	53	18	28	-10	1
2 製造業	23	41	36	5	37	14	48	-34	48	28	24	4	2
3 食料品	13	73	13	60	27	13	60	-47	40	40	20	20	3
4 衣服・その他	13	50	38	12	25	25	50	-25	63	25	13	12	4
5 パルプ・紙	40	20	40	-20	20	60	20	40	25	50	25	25	5
6 金属製品	14	57	29	28	86	0	14	-14	57	14	29	-15	6
7 一般機械	45	9	45	-36	55	9	36	-27	70	20	10	10	7
8 電気機械	26	18	56	-38	47	12	41	-29	53	22	25	-3	8
9 その他	32	42	26	16	12	24	65	-41	38	25	38	-13	9
10 非製造業	49	26	25	1	48	17	35	-18	55	16	29	-13	10
11 建設業	38	19	43	-24	38	24	38	-14	29	5	67	-62	11
12 運輸・通信業	62	33	5	28	45	10	45	-35	65	30	5	25	12
13 卸売・小売業	38	38	24	14	48	24	28	-4	41	31	28	3	13
14 サービス業	46	23	31	-8	36	13	51	-38	38	26	36	-10	14
15 その他	56	25	19	6	63	19	19	0	81	0	19	-19	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成24年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	94	20	2	3	0	3	67	30	13	14	2	5
2 製造業	93	4	7	0	0	7	92	26	8	8	0	0
3 食料品	100	9	0	0	0	0	100	50	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	25	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	20	0	20	0	0
8 電気機械	83	0	17	0	0	17	89	11	16	11	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	40	0	20	0	0
10 非製造業	94	23	1	4	0	2	61	31	14	16	3	6
11 建設業	100	25	0	0	0	0	78	44	33	0	11	0
12 運輸・通信業	71	0	14	14	0	0	0	100	0	100	0	0
13 卸売・小売業	91	18	0	0	0	0	71	29	0	0	14	14
14 サービス業	93	29	0	7	0	7	95	11	32	21	0	11
15 その他	100	25	0	0	0	0	33	33	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成25年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	89	12	3	4	0	2	75	34	10	5	1	2
2 製造業	84	0	1	0	0	11	99	14	6	7	0	0
3 食料品	100	0	0	0	0	0	100	11	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	75	50	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	25	0	0	0	0
8 電気機械	75	0	0	0	0	25	100	14	14	14	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	18	0	9	0	0
10 非製造業	90	15	4	5	0	0	69	38	11	4	1	2
11 建設業	60	40	0	0	0	0	88	38	25	13	13	0
12 運輸・通信業	50	0	0	0	0	0	67	0	22	22	0	0
13 卸売・小売業	86	0	29	0	0	0	100	38	0	0	0	0
14 サービス業	100	0	0	13	0	0	90	19	19	3	0	6
15 その他	100	33	0	0	0	0	33	67	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成24年10月～12月期				平成25年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	24	43	33	10	31	15	54	-39	1
2 食料品	13	73	13	60	21	14	64	-50	2
3 衣服・その他	13	38	50	-12	13	38	50	-12	3
4 パルプ・紙	40	40	20	20	20	40	40	0	4
5 金属製品	14	57	29	28	86	0	14	-14	5
6 一般機械	36	9	55	-46	55	9	36	-27	6
7 電気機械	29	24	47	-23	35	12	53	-41	7
8 その他	32	42	26	16	18	24	59	-35	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成24年10月～12月期				平成25年1月～3月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	77	19	4	15	82	17	2	15	1
2 食料品	86	7	7	0	79	21	0	21	2
3 衣服・その他	50	25	25	0	75	13	13	0	3
4 パルプ・紙	80	20	0	20	80	0	20	-20	4
5 金属製品	71	29	0	29	71	14	14	0	5
6 一般機械	73	9	18	-9	73	18	9	9	6
7 電気機械	68	32	0	32	82	18	0	18	7
8 その他	95	5	0	5	94	6	0	6	8
9 卸売・小売業	81	19	0	19	88	8	4	4	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備				
	平成24年10月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	65	27	8	19	1
2 食料品	73	13	13	0	2
3 衣服・その他	75	25	0	25	3
4 パルプ・紙	100	0	0	0	4
5 金属製品	57	43	0	43	5
6 一般機械	73	0	27	-27	6
7 電気機械	59	35	6	29	7
8 その他	63	37	0	37	8

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	73	27	45	24	65	1	2	12	0	2
2 製造業	70	30	26	27	64	7	10	13	0	0
3 食料品	60	40	0	17	83	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	20	80	25	50	75	0	0	0	0	0
6 金属製品	43	57	25	25	50	25	25	0	0	0
7 一般機械	91	9	0	0	0	0	0	100	0	0
8 電気機械	76	24	50	38	50	13	13	13	0	0
9 その他	79	21	25	25	75	0	25	25	0	0
10 非製造業	74	26	50	23	66	0	0	11	0	2
11 建設業	90	10	50	0	50	0	0	50	0	0
12 運輸・通信業	67	33	29	14	43	0	0	0	0	29
13 卸売・小売業	79	21	83	17	50	0	0	17	0	0
14 サービス業	87	13	50	13	75	0	0	0	0	0
15 その他	56	44	43	43	71	0	0	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	77	23	33	20	72	2	4	11	1	1
2 製造業	75	25	24	24	73	8	9	7	3	0
3 食料品	73	27	25	0	75	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	75	25	50	50	50	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	33	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	86	14	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	82	18	0	0	50	0	0	50	0	0
8 電気機械	74	26	33	33	78	11	22	11	0	0
9 その他	79	21	0	25	50	25	0	0	25	0
10 非製造業	77	23	35	20	72	0	3	11	0	2
11 建設業	95	5	100	0	0	0	0	100	0	0
12 運輸・通信業	76	24	20	20	60	0	0	0	0	20
13 卸売・小売業	83	17	40	20	80	0	20	20	0	0
14 サービス業	85	15	22	11	78	0	0	0	0	0
15 その他	63	38	33	33	83	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	78	22	36	12	64	1	18	4	1	3
2 製造業	83	17	35	20	62	7	7	1	8	15
3 食料品	87	13	0	0	50	0	0	0	0	50
4 衣服・その他	75	25	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	0	33	67	0	0	0	33	0
6 金属製品	86	14	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	73	27	0	0	67	0	0	33	0	0
8 電気機械	82	18	83	33	50	17	17	0	17	0
9 その他	89	11	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	76	24	36	10	64	0	21	4	0	0
11 建設業	95	5	0	0	0	0	100	0	0	0
12 運輸・通信業	76	24	40	20	80	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	83	17	100	0	60	0	0	0	0	0
14 サービス業	95	5	33	0	67	0	33	0	0	0
15 その他	50	50	25	25	75	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成24年10月～12月期				平成25年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	62	13	26	-13	62	14	25	-11
2 製造業	49	11	40	-29	47	13	39	-26
3 食料品	53	0	47	-47	53	7	40	-33
4 衣服・その他	63	13	25	-12	63	13	25	-12
5 パルプ・紙	60	20	20	0	60	20	20	0
6 金属製品	57	14	29	-15	71	14	14	0
7 一般機械	64	0	36	-36	36	0	64	-64
8 電気機械	47	15	38	-23	41	18	41	-23
9 その他	37	21	42	-21	44	17	39	-22
10 非製造業	65	13	22	-9	65	14	21	-7
11 建設業	69	6	25	-19	63	6	31	-25
12 運輸・通信業	56	6	38	-32	69	0	31	-31
13 卸売・小売業	67	7	26	-19	74	0	26	-26
14 サービス業	64	7	30	-23	59	5	36	-31
15 その他	67	25	8	17	67	33	0	33

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成24年11月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	1	4	11	1	3	1	63	55	3	37	27	16	5	5
2 製 造 業	4	3	10	7	2	3	6	35	67	0	47	32	12	19	0
3 食 料 品	0	7	7	21	0	0	14	36	43	0	43	71	14	7	0
4 衣 服 ・ そ の 他	17	0	0	17	0	0	0	50	33	0	50	33	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	0	0	0	0	0	80	40	0	80	0	0	20	0
6 金 属 製 品	14	0	29	0	0	14	0	71	43	0	57	14	0	14	0
7 一 般 機 械	0	18	0	9	9	0	0	45	73	0	36	27	9	27	0
8 電 気 機 械	3	0	15	0	3	3	3	24	88	0	42	9	15	30	0
9 そ の 他	11	0	0	0	0	6	6	44	72	0	67	28	11	17	0
10 非 製 造 業	1	1	2	11	1	3	0	70	52	3	35	26	17	1	6
11 建 設 業	0	0	10	5	10	10	0	85	80	0	45	25	5	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	0	0	17	0	6	0	50	67	0	22	56	17	0	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	0	7	4	4	0	64	75	4	21	18	14	0	4
14 サ ー ビ ス 業	2	2	4	24	0	4	0	68	60	0	42	14	22	4	0
15 そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	75	25	8	33	33	17	0	17

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響		影響の内容			
	な い	あ る	為 替 損 益	輸 出 増 減	価 格 変 動 圧 力	そ の 他
1 全 産 業	74	25	32	20	23	25
2 製 造 業	55	43	50	16	28	6
3 食 料 品	60	33	60	0	40	0
4 衣 服 ・ そ の 他	88	13	100	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	40	60	0	0	67	33
6 金 属 製 品	71	29	50	50	0	0
7 一 般 機 械	18	82	11	78	11	0
8 電 気 機 械	44	56	47	26	26	0
9 そ の 他	74	26	40	0	20	40
10 非 製 造 業	79	21	27	21	22	29
11 建 設 業	95	5	0	0	0	100
12 運 輸 ・ 通 信 業	95	5	0	0	0	100
13 卸 売 ・ 小 売 業	83	17	60	0	40	0
14 サ ー ビ ス 業	92	8	0	60	20	20
15 そ の 他	56	44	57	0	29	14

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	87	13	70	15	6	3	6	1
2 製造業	71	29	66	17	7	3	7	2
3 食料品	80	20	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	87	13	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	86	14	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	18	82	67	11	0	11	11	7
8 電気機械	65	35	50	25	17	0	8	8
9 その他	89	11	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	93	7	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成24年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

連絡先	鳥取県企画部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成24年11月1日(木)
提出期限	平成24年11月9日(金)

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成24年7~9月期に比べ) 平成24年10~12月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成24年10~12月期に比べ) 平成25年1~3月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成25年1~3月期に比べ) 平成25年4~6月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量	販売価格	
(7~9月期に比べ) 平成24年10~12月期は	(13)	(14)	(15)		}	10~12月期	(16)
(10~12月期に比べ) 平成25年1~3月期は	(18)	(19)	(20)	1~3月期		(21)	(22)
(1~3月期に比べ) 平成25年4~6月期は	(23)	(24)	(25)				

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(7~9月期に比べ) 平成24年10~12月期は	(26)	(27)	(28)		}	10~12月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
(10~12月期に比べ) 平成25年1~3月期は	(35)	(36)	(37)	1~3月期		(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(1~3月期に比べ) 平成25年4~6月期は	(44)	(45)	(46)								

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他		
	しない	した(する)										
平成24年 7~9月期は	(47)	(48)	}	7~9月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成24年 10~12月期は	(57)	(58)		10~12月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成25年 1~3月期は	(67)	(68)		1~3月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成24年10月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成24年7～9月期に比べ) 平成24年10～12月期は	(80)	(81)	(82)
(平成24年10～12月期に比べ) 平成25年1～3月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成24年7～9月期に比べ) 平成24年10～12月期は	(86)	(87)	(88)
(平成24年10～12月期に比べ) 平成25年1～3月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成24年7～9月期に比べ) 平成24年10～12月期は	(92)	(93)	(94)
(平成24年10～12月期に比べ) 平成25年1～3月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

鳥取県